

COMMODITY SELLING DEVICE, COMMODITY ORDER RECEIVING DEVICE, STORAGE MEDIUM WITH STORED COMMODITY SELLING PROGRAM RECORDED THEREON, STORAGE MEDIUM WITH COMMODITY ORDER RECEIVING PROGRAM STORED THEREIN, AND COMMODITY SELLING METHOD

Publication number: JP2002024352

Publication date: 2002-01-25

Inventor: SHIMADA TAKEHIDE

Applicant: SONY CORP

Classification:

- international: G06Q50/00; G06Q30/00; G06Q50/00; G06Q30/00;
(IPC1-7): G06F17/60

- European:

Application number: JP20000207567 20000707

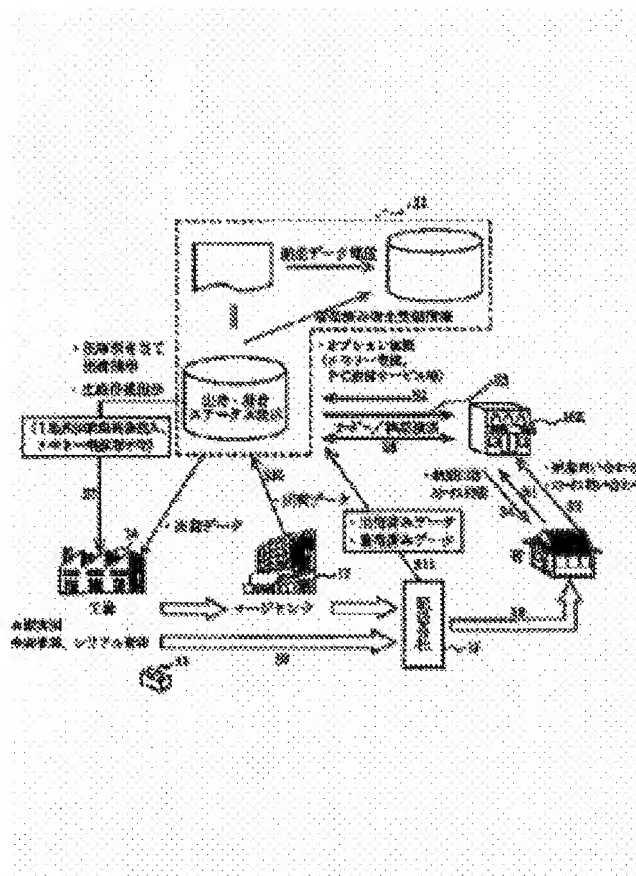
Priority number(s): JP20000207567 20000707

Report a data error here

Abstract of JP2002024352

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a commodity selling device which informs a customer of the date of delivery even before an order is received and directly delivers a commodity to a customer house on the decided date of delivery when it is ordered.

SOLUTION: The commodity selling device shows the date of the delivery of the commodity and the ordering possible number of commodities at the date of delivery to a sales store 16K even before the order is accepted in a confirmable form in response to a request from the sales store 16K (S4). It receives a commodity purchase request from the customer in accordance with the displayed date of delivery (S5) and generated ordering information is acquired from the sales store 16K (S6). Ordering information (including dispatch destination) is displayed to a manufacture factory 14 based on acquired ordering information (S7). The commodity 13 whose order is accepted is directly delivered from the manufacture factory 14 to the customer by a delivery company 15 within the displayed date of delivery (S8 and S9).



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-24352

(P2002-24352A)

(43) 公開日 平成14年1月25日 (2002.1.25)

(51) Int.Cl.⁷

G 0 6 F 17/60

識別記号

1 1 8

3 1 8

F I

G 0 6 F 17/60

データベース* (参考)

1 1 8

5 B 0 4 9

3 1 8 H

審査請求 未請求 請求項の数26 O L (全 20 頁)

(21) 出願番号 特願2000-207567(P2000-207567)

(22) 出願日 平成12年7月7日(2000.7.7)

(71) 出願人 000002185

ソニー株式会社

東京都品川区北品川6丁目7番35号

(72) 発明者 嶋田 健秀

東京都港区高輪4-10-18 ソニーマーケ
ティング株式会社内

(74) 代理人 100096655

弁理士 川井 隆 (外1名)

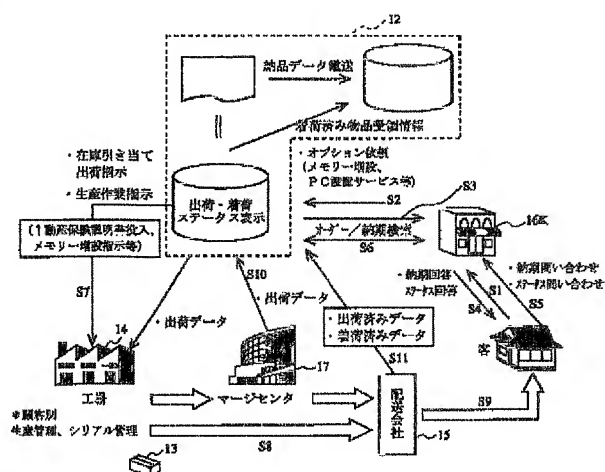
Fターム(参考) 5B049 AA06 CC05 CC08 CC35 GG04

(54) 【発明の名称】 商品販売装置、商品受注装置、商品販売プログラムが記憶された記憶媒体、商品受注プログラムが記憶された記憶媒体及び商品販売方法

(57) 【要約】

【課題】 注文を受ける前でも顧客に納期を案内し、注文されれば決められた納期で顧客宅へ直接配送することができる商品販売装置を提供すること。

【解決手段】 この商品販売装置は、販売店16Kからの要求に応じて、注文を受ける前でも商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で販売店16Kに提示し(S4)、その提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて(S5)、作成された注文情報を当該販売店16Kから取得し(S6)、その取得した注文情報に基づいて、注文情報(発送先を含む)を製造工場14に指示し(S7)、その受注した商品13を前記提示した納期内に製造工場14から顧客へ配送会社15による直接配送するものである(S8、S9)。



(11)特許出願公開番号
特開2002-24352
(P2002-24352A)

(43)公開日 平成14年1月25日(2002.1.25)

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	分類コード	分類コード ⁸ (参考)
G 0 6 F 17/60	1 1 8	G 0 6 F 17/60	1 1 8	5 B 0 4 9
	3 1 8		3 1 8 H	

審査請求 未請求 請求項の数26 OL (全 20 頁)

(21) 出願番号 特願2000-207567(P2000-207567)

(22) 出題日 平成12年7月7日(2000.7.7)

(71)出願人 000002185

ソニー株式会社

東京都品川区北品川6丁目7番35号

(72) 発明者 嶋田 健秀

東京都港区高輪 4-10-18 ソニーマーケ
ティング株式会社内

(74) 代理人 100096655

弁理士 川井 隆 (外1名)

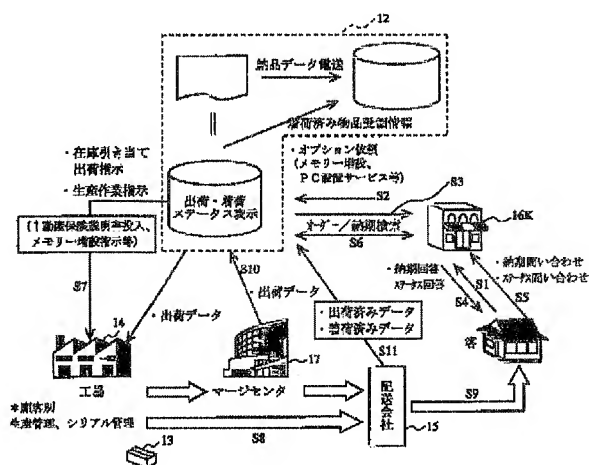
Fターム(参考) 5B049 AA06 CC05 CC08 CC35 GG04

(54)【発明の名称】 商品販売装置、商品受注装置、商品販売プログラムが記憶された記憶媒体、商品受注プログラムが記憶された記憶媒体及び商品販売方法

(57) 【要約】

【課題】 注文を受ける前でも顧客に納期を案内し、注文されれば決められた納期で顧客宅へ直接配送することができる商品販売装置を提供すること。

【解決手段】 この商品販売装置は、販売店１６Ｋからの要求に応じて、注文を受ける前でも商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で販売店１６Ｋに提示し（Ｓ４）、その提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて（Ｓ５）、作成された注文情報を当該販売店１６Ｋから取得し（Ｓ６）、その取得した注文情報に基づいて、注文情報（発送先を含む）を製造工場１４に指示し（Ｓ７）、その受注した商品１３を前記提示した納期内に製造工場１４から顧客へ配送会社１５による直接配送するものである（Ｓ８、Ｓ９）。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 顧客の商品購入依頼に基づく商品の発注を販売店から受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付する商品販売装置であって、前記販売店からの要求に応じて、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店に提示する納期提示手段と、前記納期提示手段で提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得する注文情報取得手段と、前記注文情報取得手段で取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示手段で提示した納期内に前記顧客への送付を指示する商品送付指示手段と、を具備することを特徴とする商品販売装置。

【請求項2】 予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各商品に対する所定期間毎の総生産数を取得する生産数取得手段を備え、前記納期提示手段は、前記所定期間を納期とし、当該所定期間の総生産数に対する未発注分を発注可能数として確認可能な形態で前記販売店に提示することを特徴とする請求項1に記載の商品販売装置。

【請求項3】 予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各商品に対する所定期間毎の総生産数を取得する生産数取得手段を備え、前記生産数取得手段で取得した各所定期間毎の総生産数を各販売店毎に割り当てた割当数を決定する販売数割当手段と、前記納期提示手段は、前記所定期間を納期とし、要求があった販売店に割り当てられた前記割当数に対する未発注分を当該所定期間の発注可能数として確認可能な形態で当該販売店に提示することを特徴とする請求項1に記載の商品販売装置。

【請求項4】 注文情報取得手段は、注文情報として商品を特定する情報及び、商品の送付先に関する情報を取得し、前記商品送付指示手段は、受注した商品の送付指示と共に当該商品の送付先に関する情報を送信することを特徴とする請求項1に記載の商品販売装置。

【請求項5】 前記注文情報取得手段で取得した注文情報に対応する商品の前記顧客に対する送付日を決定し、当該発送日を前記販売店に送信する送付日送信手段を備え、前記商品送付指示手段は、前記送付日送信手段で送信した送付日を指定して前記顧客への送付を指示することを特徴とする請求項1に記載の商品販売装置。

【請求項6】 顧客の商品購入依頼に基づく商品の発注を受注端末から受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付する商品販売装置であって、前記受注端末からの要求に応じて、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記受注端末に提

示する納期提示手段と、

前記納期提示手段で提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該受注端末から取得する注文情報取得手段と、前記注文情報取得手段で取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示手段で提示した納期内に前記顧客への送付を指示する商品送付指示手段と、を具備することを特徴とする商品販売装置。

【請求項7】 顧客が選択した個別商品から構築した商品の発注を販売店から受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付する商品販売装置であって、前記販売店からの要求に応じて、個別商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店に提示する納期提示手段と、

前記納期提示手段で提示した納期に従って顧客からの商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得する注文情報取得手段と、前記注文情報取得手段で取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示手段で提示した納期内に前記顧客への送付を指示する商品送付指示手段と、を具備することを特徴とする商品販売装置。

【請求項8】 予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各商品に対する所定期間毎の総生産数を取得する生産数取得手段を備え、前記納期提示手段は、前記所定期間を納期とし、当該所定期間の総生産数に対する未発注分を発注可能数として確認可能な形態で前記販売店に提示することを特徴とする請求項7に記載の商品販売装置。

【請求項9】 予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各個別商品に対する所定期間毎の総生産数を取得する生産数取得手段を備え、前記生産数取得手段で取得した各所定期間毎の総生産数を各販売店毎に割り当てた割当数を決定する販売数割当手段と、

前記納期提示手段は、前記所定期間を個別商品の納期とし、当該所定期間の総生産数に対する未発注分を当該所定期間の発注可能数として確認可能な形態で当該販売店に提示することを特徴とする請求項7に記載の商品販売装置。

【請求項10】 注文情報取得手段は、注文情報として商品を構築する個別商品を特定する情報及び、商品の送付先に関する情報を取得し、前記商品送付指示手段は、受注した商品の送付指示と共に当該商品の送付先に関する情報を送信することを特徴とする請求項7に記載の商品販売装置。

【請求項11】 前記注文情報取得手段で取得した注文情報に対応する商品の前記顧客に対する送付日を、当該商品を構築する各個別商品のうち最も遅い個別商品納期を基準に決定し、当該発送日を前記販売店に送付する送付日送信手段を備え、

前記商品送付指示手段は、前記送付日送信手段で送信した送付日を指定して前記顧客への送付日を指示することを特徴とする請求項7に記載の商品販売装置。

【請求項12】 顧客が選択した個別商品から構築した商品の発注を受注端末から受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付する商品販売装置であって、前記受注端末からの要求に応じて、個別商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記受注端末に提示する納期提示手段と、前記納期提示手段で提示した納期に従って顧客からの商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該受注端末から取得する注文情報取得手段と、前記注文情報取得手段で取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示手段で提示した納期内に前記顧客への送付を指示する商品送付指示手段と、を具備することを特徴とする商品販売装置。

【請求項13】 顧客の商品購入依頼に基づく代金の支払いを前提に商品販売装置に当該商品の発注を行い、当該発注された商品が前記商品販売装置の送付指示に従って前記顧客に直接送付される商品受注装置であって、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で取得する納期取得手段と、前記納期取得手段で取得した発注可能な納期の顧客への提示に基づいて購入が決定された商品の発注情報を作成し、前記商品販売装置に送信する発注情報送信手段と、前記商品の購入を決定した前記顧客に対する商品の発送先に関する情報を取得し前記商品販売装置に送信する発送先情報送信手段と、を具備することを特徴とする商品受注装置。

【請求項14】 顧客の商品購入依頼に基づく商品の発注を販売店から受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付する商品販売装置で使用し、前記販売店からの要求に応じて、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店に提示する納期提示機能と、前記納期提示機能で提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得する注文情報取得機能と、前記注文情報取得機能で取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示機能で提示した納期内に前記顧客への送付を指示する商品送付指示機能と、をコンピュータに実現させるためのコンピュータ読取り可能な商品販売プログラムが記憶された記憶媒体。

【請求項15】 予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各商品に対する所定期間毎の総生産数を取得する生産数取得機能を備え、前記納期提示機能は、前記所定期間を納期とし、当該所定期間の総生産数に対する未発注分を発注可能数として確認可能な形態で前記販売店に提示することを特徴とする請求項14に記載の商品販売プログラムが記憶された

記憶媒体。

【請求項16】 予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各商品に対する所定期間毎の総生産数を取得する生産数取得機能を備え、前記生産数取得機能で取得した各所定期間毎の総生産数を各販売店毎に割り当てた割当数を決定する販売数割当機能と、前記納期提示機能は、前記所定期間を納期とし、要求があった販売店に割り当てられた前記割当数に対する未発注分を当該所定期間の発注可能数として確認可能な形態で当該販売店に提示することを特徴とする請求項14に記載の商品販売プログラムが記憶された記憶媒体。

【請求項17】 注文情報取得機能は、注文情報として商品を特定する情報及び、商品の送付先に関する情報を取得し、前記商品送付指示機能は、受注した商品の送付指示と共に当該商品の送付先に関する情報を送信することを特徴とする請求項14に記載の商品販売プログラムが記憶された記憶媒体。

【請求項18】 前記注文情報取得機能で取得した注文情報に対応する商品の前記顧客に対する送付日を決定し、当該発送日を前記販売店に送信する送付日送信機能を備え、前記商品送付指示機能は、前記送付日送信機能で送信した送付日を指定して前記顧客への送付を指示することを特徴とする請求項14に記載の商品販売プログラムが記憶された記憶媒体。

【請求項19】 顧客が選択した個別商品から構築した商品の発注を販売店から受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付する商品販売装置で使用し、前記販売店からの要求に応じて、個別商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店に提示する納期提示機能と、前記納期提示機能で提示した納期に従って顧客からの商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得する注文情報取得機能と、前記注文情報取得機能で取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示機能で提示した納期内に前記顧客への送付を指示する商品送付指示機能と、をコンピュータに実現させるためのコンピュータ読取り可能な商品販売プログラムが記憶された記憶媒体。

【請求項20】 予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各商品に対する所定期間毎の総生産数を取得する生産数取得機能を備え、前記納期提示機能は、前記所定期間を納期とし、当該所定期間の総生産数に対する未発注分を発注可能数として確認可能な形態で前記販売店に提示することを特徴とする請求項19に記載の商品販売プログラムが記憶された記憶媒体。

【請求項21】 予め定めた生産計画手順で立案される

生産計画に従って生産される、各個別商品に対する所定期間毎の総生産数を取得する生産数取得機能を備え、前記生産数取得機能で取得した各所定期間毎の総生産数を各販売店毎に割り当てた割当数を決定する販売数割当機能と、

前記納期提示機能は、前記所定期間を個別商品の納期とし、当該所定期間の総生産数に対する未発注分を当該所定期間の発注可能数として確認可能な形態で当該販売店に提示することを特徴とする請求項19に記載の商品販売プログラムが記憶された記憶媒体。

【請求項22】 注文情報取得機能は、注文情報として商品を構築する個別商品を特定する情報及び、商品の送付先に関する情報を取得し、前記商品送付指示機能は、受注した商品の送付指示と共に当該商品の送付先に関する情報を送信することを特徴とする請求項19に記載の商品販売プログラムが記憶された記憶媒体。

【請求項23】 前記注文情報取得手段で取得した注文情報に対応する商品の前記顧客に対する送付日を、当該商品を構築する各個別商品のうち最も遅い個別商品納期を基準に決定し、当該発送日を前記販売店に送付する送付日送信機能を備え、

前記商品送付指示機能は、前記送付日送信機能で送信した送付日を指定して前記顧客への送付日を指示することを特徴とする請求項19に記載の商品販売プログラムが記憶された記憶媒体。

【請求項24】 顧客の商品購入依頼に基づく代金の支払いを前提に商品販売装置に当該商品の発注を行い、当該発注された商品が前記商品販売装置の送付指示に従って前記顧客に直接送付される商品受注装置に使用し、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で取得する納期取得機能と、前記納期取得機能で取得した発注可能な納期の顧客への提示に基づいて購入が決定された商品の発注情報を作成し、前記商品販売装置に送信する発注情報送信機能と、前記商品の購入を決定した前記顧客に対する商品の発送先に関する情報を取得し前記商品販売装置に送信する発送先情報送信機能と、

をコンピュータに実現させるためのコンピュータ読取り可能な商品受注プログラムが記憶された記憶媒体。

【請求項25】 顧客の商品購入依頼に基づく商品の発注を受注端末から受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付する商品販売方法であって、前記受注端末からの要求に応じて、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記受注端末に提示する納期提示ステップと、

前記納期提示ステップで提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該受注端末から取得する注文情報取得ステップと、前記注文情報取得ステップで取得した注文情報に基づい

て、受注した商品の、前記納期提示ステップで提示した納期内に前記顧客への送付を指示する商品送付指示ステップと、

を具備することを特徴とする商品販売方法。

【請求項26】 顧客が選択した個別商品から構築した商品の発注を受注端末から受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付する商品販売方法であって、前記受注端末からの要求に応じて、個別商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記受注端末に提示する納期提示ステップと、

前記納期提示ステップで提示した納期に従って顧客からの商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該受注端末から取得する注文情報取得ステップと、前記注文情報取得ステップで取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示ステップで提示した納期内に前記顧客への送付を指示する商品送付指示ステップと、を具備することを特徴とする商品販売方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、商品販売装置、商品受注装置、商品販売プログラムが格納された記憶媒体等に関し、特に、インターネットを利用した商品販売・受注装置であって、先行供給可能数量を自動的に回答でき、また、顧客の商品の購入依頼あるいは個別商品から構築した商品の購入依頼に基づく商品等の発注を販売店から受け付け、当該発注された商品を顧客に直接送付する装置に関する。

【0002】

【従来の技術】一般に、消費者が商品を購入しようとするときには、消費者が直接店舗に出向き、各種商品見本やカタログ等を見たり、実際に商品进行操作したり、あるいは、店員から商品の説明を聞いたりし、商品を決めた後に店員に注文をしていた。そのとき、当該店舗内に在庫があれば、商品を直接消費者に引き渡すことができるが、在庫がない場合には、消費者の了解を得て、メーカー側に注文を出していた。この場合、注文された商品の引き渡しは、消費者に再度の来店を要求して当該店舗で行うか、直接消費者の自宅、会社などへ搬送していた。この際、およその納期、例えば1週間程といった時期を告知しているのが実状であった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】ところで、このような従来の方法では、その店舗に当該商品の在庫があるかどうか、あるいは、メーカーに在庫があるかどうかが事前に判明するようにはなっていなかった。また、店舗に在庫がない商品や、納入メーカーに在庫がない商品については、店員は顧客に事前に納期を案内することができなかった。そのため、顧客の購入意欲が減退し、販売機会を逃し損失を招く結果となっていた。さらに、販売機会を逃すことを恐れるために、各店舗に在庫を確保するこ

とが行われているが、これがために資金の流通を悪化させるという不都合を招いていた。そこで、納期を早期に確認できるようにしたシステムが要求されていた。現在、メーカー、倉庫業者、配送会社及び、販売店などをネットワーク等で接続し、注文をした時点で、納期を確認できる注文システムは、既に提供されている。

【0004】しかしながら、上記従来の注文システムにあつては、注文しなければ、納期を確認することができず、注文を登録する以前に納期を確定的に確認できるようにしたシステムは存在しなかった。そこで、本発明は、以上の点を考慮してなされたもので、販売店の店舗に来店した顧客の希望する商品を購入しようとしたときに、店頭において、未来の納入可能数量の提示数量を検索し、顧客に納期を案内し、注文されれば決められた納期で顧客宅へ配送することができる商品販売装置、商品受注装置、商品販売プログラムが格納された記憶媒体、商品受注プログラムが記憶された記憶媒体及び商品販売方法を提供しようとするものである。

【0005】

【課題を解決するための手段】請求項1から7、請求項14から18、及び請求項25記載の発明では、各販売店からの要求に応じて、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店に提示し、その提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得し、その取得した注文情報に基づいて、受注した商品を、前記提示した納期内に前記顧客への送付を指示するようにした。これにより、現在店頭あるいは納入メーカーに在庫がない場合にあっては、店舗に来店した顧客が希望の商品を購入希望するときに、前記販売店から要求をすると、その要求に応じた、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店では取得できるため、顧客に確実なる納期を案内できる。一方、顧客は、その案内された納期を参考に、購入あるいは予約の意思決定を行なうことができる。

【0006】請求項8から12、請求項19から23、及び請求項26記載の発明では、顧客が選択した個別商品から構築した商品の発注を販売店から受け付け、個別商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店に提示し、その提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得し、その取得した注文情報に基づいて、受注した商品を、前記提示した納期内に前記顧客への送付を指示するようにした。これにより、顧客が選択した個別商品から構築した商品の発注を、その要求に応じた、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店では取得できるため、顧客に確実なる納期を案内できる。一方、顧客は、その案内された納期を参考に、購入あるいは予約の意思決定を行なうことができる。

【0007】請求項13および請求項24記載の発明では、商品販売装置に当該商品の発注を行い、当該発注された商品がこの商品販売装置の送付指示に従って前記顧客に直接送付される商品受注装置で、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で取得し、取得した発注可能な納期の顧客への提示に基づいて購入が決定された商品の発注情報を作成して、商品販売装置に送信するので、商品は工場から顧客に直接送付されることになり、店舗は在庫を持たずに販売展開できることになる。

【0008】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。図1は本発明の実施の形態に係る商品販売装置及び商品受注装置を含んだハードウェアの原理的構成を示すブロック図である。この図1において、インターネット1は、多数のコンピュータと、コンピュータネットワークとから構成され、これらコンピュータ間を通信リンクを介して相互に接続するネットワークである。インターネット1を介して各コンピュータ間が相互に接続されることにより、コンピュータ間で電子メール、ゴopher（Gopher）及びWWW（World Wide Web）などの各種サービスを利用して情報を送受信することができる。このインターネット1には、WWWサーバ2と、販売店のコンピュータ31、32、33、…、3N（以下、販売店コンピュータを総称するときは、3Nと表記する）とが接続されている。なお、本実施形態では、インターネットで接続される場合について説明するが、必ずしもインターネットに限らず、LAN（ローカル・エリア・ネットワーク）やイントラネット、エクストラネット、パソコン通信、専用回線を利用した通信等の各種通信を使用して接続されるようにしてもよい。また、これら各種通信やインターネット1による通信は、通信の媒体として有線の場合に限らず、その一部又は全部が無線により接続される場合もふくまれる。例えば、携帯電話やPHS（Personal Handy-phone System）を利用した一部又は全部において無線通信が使用される場合が含まれる。

【0009】ここで、WWWサーバ2は、Webサーバ、Webサイトとも呼ばれ、インターネット1の上にWWWのサービスを提供し、その内部のハードディスクに各種の文字情報やグラフィック情報などのWeb（ウェブ）ページを格納している。また、WWWサーバ2や、ウェブページ等のWWWの各リソースは、インターネット1の上のリソースを識別するためのアドレッシング技術であるURL（Uniform Resource Locator）によって一義的に認識可能になっている。

【0010】次に、販売店のコンピュータ3Nは、HTTP（Hyper Text Transfer Pr

otocol)などの所定の転送プロトコルによって、閲覧を希望するウェブページのURLや、当該指定されたWWWサーバ2にウェブページの閲覧要求を転送する。この閲覧要求を転送した販売店のコンピュータ31、32、33、3Nは、その結果、当該WWWサーバ2から送信されたウェブページを受信し、これをディスプレイ上に表示する。このように販売店のコンピュータ3Nを持ったユーザにウェブページを閲覧させるようになっている。また、販売店のコンピュータ3Nには、その内部のハードディスク装置に、ウェブページの閲覧要求の転送を実行するとともに受信したウェブページの表示を実行するWWWブラウザが格納されている。

【0011】ウェブページは、代表的なものを挙げると、HTMLを使用して定義されているものが一般的であり、このHTMLを使用して作成されている。このHTMLドキュメントには、グラフィックス、コントロール及びその他の機能の表示を制御する種々の識別子(タグ)が含まれている。さらに、HTMLドキュメントには、ウェブページの閲覧を要求するWWWサーバ2又は他のWWWサーバ2で利用できるウェブページのURLを含めてリンク先を指摘することもできる。また、販売店のコンピュータ3Nは、ウェブページの閲覧を要求されると、そのHTMLドキュメントをサーバ2に送信する。販売店のコンピュータ3Nでは、その転送要求の結果、WWWサーバ2から送信されたHTMLドキュメントを受信すると、当該HTMLドキュメントの定義に従ってウェブページを表示させ、そのウェブページを販売店のコンピュータ3Nのユーザに閲覧させることができる。このようなインターネット1を利用した商品情報提供装置や商品受注装置が実現されている。

【0012】[第1の商品販売装置]図2は本発明の第1の実施の形態に係る第1の商品販売装置を含む流通管理装置を示すブロック図である。図3は当該流通管理装置全体におけるデータの流れを示す図である。また、図4は顧客と販売店と流通管理センタとの関係において、流通管理センタのサーバにある、販売店に割り当てられた商品毎の枠配分数と確定オーダー(OD)数とのデータベース及び、販売店における注文の明細に関するデータベースである。これらの図を参照して装置構成を説明するとともに、データの流れを説明する。

【0013】図2に示す流通管理装置10は、インターネット11を介して、流通管理センタ12と、販売対象の商品13を製造する製造工場14と、その商品13を配送する配送会社15と、商品13を販売する販売店161、162、…とが接続されている。図3においても、図2と同様に、流通管理装置10は、流通管理センタ12、商品13、製造工場14、配送会社15及びマージセンタ17からなるが、図3では信号の流れに着目して記載されている。なお、流通管理センタ12では、オーダー/納期検索、物流ステータス照会、出荷指示、生

産作業指示などを処理する処理プログラムを実行するサーバが設けられている。このような流通管理装置10に、本発明の実施の第1の形態に係る商品販売装置が適用される。図2以降においても、特に説明がない限り、図1について上述したインターネット1、WWWサーバ2及び販売店のコンピュータ3Nと同様の仕組みで、各種データの授受が行われる。この流通管理センタ12におかれたサーバは、顧客の商品購入依頼に基づく商品の発注を販売店から受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付するための商品販売プログラムを実行する。

【0014】ここで、顧客が販売店16Kに来店し、顧客が購入したいと思う商品の納期を問い合わせたとする(S1)。すると、販売店16Kの店員は、販売店のコンピュータを操作し、インターネット11を介して流通管理センタ12のサーバ内の納期提示プログラムによるウェブページを検索する(S2)。流通管理センタ12内のサーバには、納期提示プログラムが使用する出荷枠マスタ、出荷枠(配分)テーブル、当週引当テーブルがあり、その出荷枠マスタには上記納期に関するデータベース100、明細に関するデータベース110とが記憶されている。納期に関するデータベース100は、図4に示すように、各商品の型式に対する枠配分数が所定の期間(この実施の例では、1週間)毎に決められたものであり、確定オーダー(OD)数が記憶されるようになっている。また、明細に関するデータベース110は、顧客毎に、納期、出荷、着荷のデータが記憶されている。

【0015】流通管理センタ12内のサーバは、納期提示プログラムにより、前記販売店16Kからの要求に応じて、上記納期に関するデータベース100を参照し、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店16Kのコンピュータに送信する(S3)。例えば、納期提示プログラムは、商品(PCG-〇〇)の納期について提示するように指令を受けると、図4に示す納期に関するデータベース100を参照して商品(PCG-〇〇)の1週間(1W)目の枠を検索する。すると、納期提示プログラムは、1週間(1W)目の枠は30台であり、既に、確定オーダー数も30台であると判断すると、翌週(2W)の検索し、翌週(2W)の枠配分は70台であり、確定オーダー数が67台であるので、3台分ならば翌週を納期とし、これをインターネット11を介して販売店16Kに送信する。なお、顧客によっては、例えば、4週間後に商品を受け取りたいとする場合もあるので、当該週で予約入れるようにしてもよい。また、確定オーダー数がオーバーフローした場合は、翌週分として表示される。例えば、商品(PCG-〇〇)の2Wの確定オーダー数が72になった場合、3Wに溢れた2が表示される。

【0016】ここで、納期に関するデータベース100

に示す枠配分数についての割り当ては、商品販売の過去の実績、類似商品販売の過去の実績、地域などの営業戦略、販売店からの申し入れ、あるいは、販売の現実の実績、その他の公知の方法で割り当てればよい。このようにして、販売店16Kのコンピュータのディスプレイに当該商品の納期と当該納期での発注可能数が表示される。そこで、店員は、顧客に、上記当該商品の納期と当該納期での発注可能数を案内することができる(S4)。ここで、店員により案内された納期(前記納期提示プログラムにより確認可能な形態で提示された納期)に従って、顧客が当該商品を購入することを希望した場合、販売店16Kの店員は顧客に注文書を渡し、必要な事項を注文書に記入してもらう(S5)。

【0017】そして、顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報は、当該販売店16Kのコンピュータからインターネット11を介して流通管理センタ12に送信される(S6)。流通管理センタ12のサーバは、前記注文情報を受信すると、注文情報取得プログラムを動作させて、前記提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を取得する。また、流通管理センタ12のサーバは、商品送付指示プログラムを動作させることにより、取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記提示した納期内に前記顧客への送付をインターネット11を介して製造工場14に指示する(S7)。すなわち、前記サーバは、注文情報取得プログラムを実行させることにより、注文情報として商品を特定する情報及び、商品の送付先に関する情報を取得する。

【0018】ついで、前記サーバは、前記商品送付指示プログラムを実行することにより、受注した商品の送付指示と共に当該商品の送付先に関する情報を製造工場14に送信する。これにより、製造工場14では、製品の型式や数量などと、送付先の住所、氏名・名称、担当部署、送付時間などを取得できる。さらに、流通管理センタ12のサーバは、前記注文情報取得プログラムを実行することにより取得した注文情報に対応する商品の前記顧客に対する送付日を決定し、かつ、送付日送信プログラムを実行することにより当該発送日を前記販売店に送信すると共に、前記商品送付指示プログラムを実行して前記送信した送付日を指定して前記顧客への送付を指示することができる。

【0019】製造工場14では、流通管理センタ12から与えられた商品送付指示データに基づいて顧客の注文した商品13を配送会社15に渡し(S8)、配送会社15はこの商品13を顧客に直接送付する(S9)。ここで、製造工場14は、流通管理センタ12から配送指示データが与えられると、商品13を顧客に配送したか等の配送の状況を示す配送状況データを定期的(例えば1日に数回の単位)にインターネット11を介して流通管理センタ12に送信している(S10)。また、配送

会社15は、商品13の配送を開始すると出荷済みデータを流通管理センターのサーバに送信し、かつ商品13を顧客に渡すと着荷済みデータを定期的(例えば1日に数回の単位)に流通管理センタ12に送信する(S11)。また、流通管理センタ12は、当該製造工場14に実売状況に応じた製造計画の立案及び再検討を容易に実行させて商品13の製造及び資材の調達等を行わせることができるようになされている。

【0020】因みに、流通管理装置10においては、メーカー本社に設置された製造管理センタがインターネット11に接続されており、当該製造管理センタはインターネット11を介して流通管理センタ12から配送状況データ、顧客注文データ及び店舗注文データを取得し、当該保管データ、配送状況データ、顧客注文データ及び店舗注文データに基づいて実売状況に応じた出荷指示データを生成して、これをインターネット11を介して製造工場14に送信する。上記第1の商品販売装置においては、前記販売店からの要求に応じて、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店に提示し、その提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得し、この取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、提示した納期内に前記顧客への送付を指示することができるようにしたので、現在店頭あるいは納入メーカーに在庫がない場合にあっても、店舗に来店した顧客が希望の商品を購入希望するときに、前記販売店から要求をすると、その要求に応じた、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店では取得できるため、顧客に確実なる納期を案内できることになる。

【0021】また、この第1の商品販売装置によれば、顧客は、その案内された納期を参考に、購入あるいは予約の意思決定を行なうことができることになる。さらに、この第1の商品販売装置によれば、提示された納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得し、その取得した注文情報に基づいて、受注した商品を、前記提示した納期内に前記顧客への送付を指示できるので、商品は工場から顧客に直接送付されることになり、店舗は在庫を持たずに販売展開できることになる。したがって、在庫リスクが回避できるとともに、資金の流通の悪化を防止できることになる。

【0022】上記商品販売装置では、納期に関するデータベース100により各販売店161, 162, ...に割り当てられている枠配分数で納期を提示するようにしたが、これに限定されることなく次のようにしてもよい。すなわち、流通管理センタ12のサーバは、生産数取得プログラムを実行し、予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各商品に対する所定期間毎の総生産数を取得し、かつ、前記納期提示プログ

ラムを実行し、前記所定期間（例えば1週間）を納期とし、当該所定期間の総生産数に対する未発注分を発注可能数として確認可能な形態で前記販売店に提示するようにしてもよい。

【0023】また、流通管理センタ12のサーバは、生産数取得プログラムを実行することにより予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各商品に対する所定機関毎の総生産数を取得し、かつ、前記販売数割当プログラムを実行することにより、取得した各所定期間毎の総生産数を各販売店毎に割り当てた割当数を決定し、しかも、前記納期提示プログラムを実行することにより、前記所定期間を納期とし、要求があった販売店に割り当てられた前記割当数に対する未発注分を当該所定期間の発注可能数として確認可能な形態で当該販売店に提示することができるようにしてもよい。ここで、生産計画立案手順は、スケジューリングアルゴリズムとして、種々の技術が公知であり、いずれの技術を用いてもよい。また、製造原価は、生産計画注で使用される個々の部品や加工・組み立ての人権費及びエネルギー費の和であるが、製造原価の決定手順も、原価計算モジュールとしてステジューリングアルゴリズムのパッケージソフトウェアに含まれて市販されており、これらいずれの技術を用いてもよい。

【0024】なお、生産計画を立案する際に、任意の項目を優先させるためには、優先すべき項目を目的関数として、それを最小可し、かつ、制約条件（例えば、稼働率、段取り回数、総生産時間等）を満たすようにする必要があるが、このような生産計画の立案手順は、スケジューリングアルゴリズムとして公知であり、いずれの技術を用いてもよい。このような生産計画を採用することにより、第1の商品販売装置によれば、適正な商品生産が可能となり、また、売れ行きが悪い商品の場合には、その商品のための部品を他に転用させることができ、リスクの小さなシステムを構築できる利点がある。

【0025】〔第2の商品販売装置〕次に、本発明の第2の実施の形態に係る第2の商品販売装置を説明する。第2の実施の形態に係る第2の商品販売装置も図1ないし図4を使用して説明する。第2の商品販売装置は、個別商品から構築した商品の発注に関するものである。この第2の商品販売装置が第1の商品販売装置とは異なるところは、第1の商品販売装置が単に商品の納期を提示し、この商品の注文を受けることにあるのに対して、第2の商品販売装置では、個別商品から構築した商品の発注を受ける点にある。この第2の商品販売装置は、前記個別商品から構築した商品の納期を提示することができ、かつ、発注を受け付け、当該納期において個別商品から構築した商品を直接顧客に配送するものである。以下、説明する。

【0026】この流通管理センタ12におかれたサーバは、顧客が選択した個別商品から構築した商品の発注を

販売店から受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付する商品販売プログラムを実行する。ここで、顧客が販売店16Kに来店し、顧客が選択した個別商品の納期を問い合わせしたとする（S1）。すると、販売店16Kの店員は、販売店のコンピュータを操作し、インターネット11を介して流通管理センタ12のサーバ内の納期提示プログラムによるウェブページを検索する（S2）。流通管理センタ12内のサーバには、納期提示プログラムが使用する出荷枠マスタ、出荷枠（配分）テーブル、当週引当テーブルがあり、その出荷枠マスタには上記納期に関するデータベース100、明細に関するデータベース110とが記憶されている。なお、納期に関するデータベース100及び明細に関するデータベース110については既に説明したので、説明を省略する。

【0027】流通管理センタ12内のサーバは、納期提示プログラムにより、前記販売店16Kからの要求に応じて、上記納期に関するデータベース100を参照し、個別商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店16Kのコンピュータに送信する（S3）。例えば、納期提示プログラムは、個別商品の納期について提示するように指令を受けると、データベース100を参照して個別商品の1週間（1W）目の枠を検索する。すると、納期提示プログラムは、1週間（1W）目の枠が所定台数であり、既に、確定オーダー数も所定台数であると判断すると、翌週（2W）の検索し、翌週（2W）の枠配分に余分があれば、この余分な数を翌週を納期とし、これを超えることにはさらに翌々週を納期としその余分な数を発注可能数とし、これらをインターネット11を介して販売店16Kに送信する。

【0028】ここで、納期に関するデータベース100に示す枠配分数についての割り当てについては既に説明したので、説明を省略する。このようにして、販売店16Kのコンピュータのディスプレイに当該個別商品の納期と当該納期での発注可能数が表示される。そこで、店員は、顧客に、上記当該個別商品の納期と、当該納期での発注可能数を案内することができる（S4）。ここで、店員により案内された納期（前記納期提示プログラムにより確認可能な形態で提示された納期）に従って、顧客が当該個別商品を購入することを希望した場合、販売店16Kの店員は顧客に注文書を渡し、必要な事項を注文書に記入してもらう（S5）。

【0029】顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報は、当該販売店16Kのコンピュータからインターネット11を介して流通管理センタ12に送信される（S6）。流通管理センタ12のサーバは、前記注文情報を受信すると、注文情報取得プログラムを動作させて、前記提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を取得する。また、流通管理センタ12のサーバは、商品送付指示プログラ

ムを作動させることにより、取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記提示した納期内に前記顧客への送付をインターネット11を介して製造工場14に指示する(S7)。以下、第1の商品販売装置と全く同様に処理されて、個別商品から構築した商品を製造工場14から配送会社15により顧客に直接配送されることになる。

【0030】上記第2の商品販売装置においては、前記販売店からの要求に応じて、個別商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店に提示し、かつ、その提示した納期に従って顧客からの商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得する。その後、その取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示手段で提示した納期内に前記顧客への送付を指示するので、現在店頭あるいは納入メーカーに在庫がない場合にあっては、店舗に来店した顧客が希望する個別商品から構築した商品を購入しようとするときに、前記販売店から要求をすると、その要求に応じた、個別商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店では取得できる。それにより、顧客に確実なる納期を案内できることになる。

【0031】また、この第2の商品販売装置によれば、顧客は、その案内された納期を参考に、購入あるいは予約の意思決定を行なうことができることになる。さらに、この第2の商品販売装置によれば、提示された納期に従って顧客から個別商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得し、その取得した注文情報に基づいて、受注した個別商品を、前記提示した納期内に前記顧客への送付を指示できるので、個別商品から構築された商品は工場から顧客に直接送付されることになる。そのため、店舗は在庫を持たずに販売展開できることになる。従って、在庫リスクが回避できるとともに、資金の流通の悪化を防止できることになる。

【0032】上記第2の商品販売装置では、納期に関するデータベース100により各販売店161、162、…に割り当てられている枠配分率で納期を提示するようにしたが、これに限定されることなく次のようにしてもよい。すなわち、流通管理センタ12のサーバは、生産数取得プログラムを実行し、予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各個別商品に対する所定期間毎の総生産数を取得し、かつ、前記納期提示プログラムを実行し、前記所定期間(例えば1週間)を納期とし、当該所定期間の総生産数に対する未発注分を発注可能数として確認可能な形態で前記販売店に提示するようにしてもよい。また、流通管理センタ12のサーバは、生産数取得プログラムを実行することにより予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各個別商品に対する所定期間毎の総生産数を取得し、かつ、前記販売数割当プログラムを実行す

ることにより、取得した各所定期間毎の総生産数を各販売店毎に割り当てた割当数を決定し、しかも、前記納期提示プログラムを実行することにより、前記所定期間を納期とし、要求があった販売店に割り当てられた前記割当数に対する未発注分を当該所定期間の発注可能数として確認可能な形態で当該販売店に提示することができるようにしてもよい。ここで、生産計画立案手順については既に説明したので省略する。

【0033】このような生産計画を採用することにより、第2の商品販売装置によれば、適正な商品生産が可能となり、また、売れ行きが悪い商品の場合には、その商品のための部品を他に転用させることができ、リスクの小さなシステムを構築できる利点がある。

【0034】[第3の実施の形態] 次ぎに、本発明の第3の実施の形態に係る商品受注装置を説明する。この第3の実施の形態に係る商品受注装置も図1ないし図4を参照して説明する。本発明の第3の実施の形態に係る商品受注装置は、顧客の商品購入依頼に基づく代金の支払いを前提に上記第1の商品販売装置あるいは第2の商品販売装置に当該商品の発注を行い、当該発注された商品が前記第1の商品販売装置あるいは第2の商品販売装置の送付指示に従って前記顧客に直接送付されるようにしたシステムである。図2において、流通管理センタ12のサーバは、インターネット11を介して販売店161、162、…のコンピュータと接続されている。もちろん、流通管理センタ12のサーバは、インターネット11を介して製造工場14と配送会社15とに接続されている。

【0035】ここで、前記流通管理センタ12のサーバは、納期取得プログラムが実行されることにより実現される納期取得手段と、納期取得プログラムが実行されることにより実現される納期取得手段と、発注情報送信プログラムが実行されることにより実現される発注情報送信手段と、発注情報送信プログラムが実行されることにより実現される発注情報送信手段とから構成されている。流通管理センタ12のサーバにおいて、前記納期取得手段は商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で取得し、発注情報送信手段は前記納期取得手段で取得した発注可能な納期の顧客への提示に基づいて購入が決定された商品の発注情報を作成し、前記納期販売装置に送信し、かつ、発注情報送信手段は前記商品の購入を決定した前記顧客に対する商品の発注先に関する情報を取得し前記商品販売装置に送信するようになっている。

【0036】次に、上記構成の商品受注装置の動作について説明する。顧客が販売店16Kに来店し、顧客が購入したいと思う商品の納期を問い合わせたとする(S1)。すると、販売店16Kの店員は、販売店のコンピュータを操作し、インターネット11を介して流通管理センタ12のサーバ内の納期提示プログラムによるウェ

ブページを検索する(S2)。流通管理センタ12内のサーバには、上記納期に関するデータベース100、明細に関するデータベース110とが記憶されている。流通管理センタ12内のサーバは、納期取得プログラムにより、上記納期に関するデータベース100を参照し、商品の納期と当該納期で発注情報を作成し、確認可能な形態で前記販売店16Kのコンピュータに送信する(S3)。

【0037】例えば、納期取得プログラムは、個別商品の納期について提示するように指令を受けると、データベース100を参照して個別商品の1週間(1W)目の枠を検索する。すると、納期提示プログラムは、1週間(1W)目の枠が所定台数であり、既に、確定オーダー数も所定台数であると判断すると、翌週(2W)の検索し、翌週(2W)の枠配分に余分があれば、この余分な数を翌週を納期とし、これを超えることにはさらに翌々週を納期としその余分な数を発注可能数とし、これらをインターネット11を介して販売店16Kに送信する。ここで、納期に関するデータベース100に示す枠配分率についての割り当てについては既に説明したので、説明を省略する。

【0038】このようにして、販売店16Kのコンピュータのディスプレイに当該個別商品の納期と当該納期での発注可能数が表示される。そこで、店員は、顧客に、上記当該個別商品の納期と、当該納期での発注可能数を案内することができる(S4)。ここで、店員により案内された納期(前記納期取得手段で取得した発注可能な納期)を顧客に提示し、これに基づいて、顧客が当該個別商品を購入することを希望した場合、販売店16Kの店員は顧客に注文書を渡し、必要な事項を注文書に記入してもらうと共に、代金の支払いを受ける(S5)。この注文書に記入されると、注文情報と配送先情報とが得られることになる。この発注情報及び配送先情報は販売店16Kのコンピュータからインターネット11を介して流通管理センタ12のサーバに送られる(S6)。

【0039】流通管理センタ12のサーバの発注情報送信手段は、発注情報を受信すると、当該注文情報を上記第1の商品販売装置あるいは上記第2の商品販売装置(すなわち、第1の商品販売プログラムあるいは上記第2の商品販売プログラム)に渡す。同様に、流通管理センタ12のサーバの配送先情報送信手段は、配送先情報を受信すると、当該配送先情報を上記第1の商品販売装置あるいは上記第2の商品販売装置(すなわち、第1の商品販売プログラムあるいは上記第2の商品販売プログラム)に渡す。

【0040】これにより、流通管理センタ12のサーバは、前記注文情報を受信すると、注文情報取得プログラムを動作させて、前記提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を取得する。また、流通管理センタ12のサーバ内にある第1の

商品販売装置あるいは第2の商品販売装置は、注文情報及び配送先情報に基づいて、受注した商品の、前記提示した納期内に前記顧客への送付をインターネット11を介して製造工場14に指示する(S7)。以下、第1の商品販売装置と全く同様に処理されて、個別商品から構築した商品を製造工場14から配送会社15により顧客に直接配送されることになる。

【0041】このように第3の実施の形態に係る商品受注装置によれば、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で取得し、かつ、その取得した発注可能な納期の顧客への提示に基づいて購入が決定された商品の発注情報を作成し、前記商品販売装置に送信するとともに、前記商品の購入を決定した前記顧客に対する商品の発送先に関する情報を取得し、前記商品販売装置に送信するようにし、かつ、顧客の商品購入依頼に基づく代金の支払いがされたことを前提に商品販売装置に当該商品の受注を行い、当該発注された商品が前記商品販売装置の送付指示に従って前記顧客に直接送付されることになる。従って、代金未回収という問題をなくすることができ、かつ、商品13を製造工場14から直接顧客に配送することから在庫のリスクを回避することができるほか、キャッシュフローを改善できる。

【0042】[その他の実施の形態]次に、図5ないし図17を参照して流通管理センタ12のサーバにおいて商品販売装置が処理するオーダー可能数確認動作(顧客が購入希望する商品の納期及び当該納期での発注可能数確認動作)、オーダー発注動作(注文情報取得動作)及びオーダー照会動作(注文情報の照会動作)について説明する。ここで、図5は、流通管理センタのサーバにより実現される商品販売装置あるいは商品受注装置を含む構成を示す図である。図6はオーダー情報、納期確認情報、顧客情報を入力するために必要なデータと、その入力された情報により得られる生産指示、在庫反映、引当出荷及び納品など必要なテーブルにおけるデータイメージの説明図である。図7は、サーバにおける商品販売装置あるいは商品受注装置で処理されるフローチャートである。また、図8ないし図17は上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面を示す図である。

【0043】この図5において、流通管理センタ12のサーバ120には、インターネット11を介して販売店16Kのコンピュータ160が接続されている。この流通管理センタ12のサーバ120は、上述した第1の商品販売装置120aと、第2の商品販売装置120bと、商品受注装置120cとが実現されている。販売店16Kのコンピュータ160でオーダー情報、納期確認あるいは顧客情報を入力しようとするときに、流通管理センタ12のサーバ120では、マスタ・テーブル群200を参照する。

【0044】ここで、マスタ・テーブル群200は、商

品マスタ201と、CTO（カスタマtoオーダ）／BTO（ビルドtoオーダ）商品マスタ202と、セット商品マスタ203と、アクセサリテーブル204と、売上先マスタ205と、お届け先マスタ206と、出荷枠マスタ207と、出荷枠（配分）テーブル208と、当週引当テーブル209と、マージセンターテーブル210と、郵便番号マスタ211と、都道府県マスタ212と、市区町村マスタ213と、市区町村L／Tテーブル214と、基準L／Tテーブル215と、休日管理テーブル216とからなる。ここで、マスタ・テーブル群200を構成するマスタやテーブルについて説明すると、商品マスタ201は、商品に対して、商品コード、運用年月日、運用年月日終了年月日、JAMPS商品コード、基板管理対象区分、その他の情報が記憶されている。CTO／BTO商品マスタ202は、一品的な構築商品に関する情報であるカスタマトウオーダの情報及び比較的に多量の構築商品に関する情報であるビルドツウオーダに関する情報が記憶されている。

【0045】セット商品マスタ203は、セット商品コード、構成商品コード、運用年月日、運用年月日終了年月日、構成個数、属性、その他の情報が記憶されている。アクセサリテーブル204は、アクセサリに関して商品コード、運用年月日、運用年月日終了年月日、JAMPS商品コード、基板管理対象区分、その他の情報が記憶されている。また、売上先マスタ205は、取引先コード、運用年月日、運用年月日終了年月日、取引開始日、電話番号、締日、住所、郵便番号、担当・営業所コード、その他の情報が記憶されている。お届け先マスタ206は、氏名、住所、郵便番号、電話番号、その他の情報が記憶されている。出荷枠マスタ207は、出荷枠コード、運用年月日、運用年月日終了年月日、親出荷枠コード、組織種別、組織名、レベル番号、その他の情報が記憶されている。出荷枠（配分）テーブル208は、出荷枠の配分に関する情報が記憶されている。当週引当テーブル209は、当該週に引き当てられる商品の量などが記憶されている。マージセンターテーブル210は、マージセンターに関する情報が記憶されている。

【0046】郵便番号マスタ211は、郵便番号と住所との関連が記憶されている。都道府県マスタ212は、都道府県に関する情報が記憶されている。市区町村マスタ213は、市区町村に関する情報が記憶されている。市区町村L／Tテーブル214は、番地や建物に関する情報が記憶されている。その他基準L／Tテーブル215、休日管理テーブル216には、管理に必要な情報が記憶されている。販売店16Kのコンピュータ160からオーダ情報や納期確認や顧客情報が流通管理センタ12のサーバ120に送られてくると（S600）、流通管理センタ12のサーバ120は上記マスタ・テーブル群200を参照し、上記第1の商品販売プログラムや第2のプログラムを実行し、生産指示、在庫反映、引当出

荷、納品などの出力を得ることになる（S601）。

【0047】流通管理センタ12のサーバ120は、このようにして得た出力をテーブル群220として出力し記憶する。また、販売店16Kのコンピュータ160から、オーダー照会があったときには、流通管理センタ12のサーバ120は、前記テーブル群220を参照して回答することになる。なお、このテーブル群220は、オーダーテーブル221と、オーダー明細テーブル222と、オーダー登録ワークテーブル223と、シリアル番号（NO）テーブル224と、受注ステイタステーブル225とからなる。このテーブル群220を構成する各テーブルの内容を説明すると、オーダーテーブル221は、注文に関する情報を記憶する。オーダー明細テーブル222は、注文に関する詳細な情報を記憶する。オーダー登録ワークテーブル223は、注文した情報を登録し、発送や計画生産等に使用する情報を記憶する。シリアル番号（NO）テーブル224は、注文の受け付け順にシリアルに付した番号を記憶する。受注ステイタステーブル225は、図4に示すような明細に関するデータベース110（〇〇様分、納期〇／△、△月×日工場出荷、△月〇日マージセンタ（M／C）出荷、〇月×日着荷済みなど）の情報が記憶されている。

【0048】次に、流通管理センタ12のサーバ120の具体的な動作について図7ないし図17を参照して説明する。販売店16Kのコンピュータ160が、インターネット11を介して流通管理センタ12のサーバ120に接続されると、流通管理センタ12のサーバ120は、販売店16Kのコンピュータ160にメニュー画面の送信処理を実行する（S701）。これにより、コンピュータ160のディスプレイには図8に示すメニュー画面800が表示される。メニュー画面800は、オーダー可能数確認画面ボタン801、オーダー発注画面ボタン802、オーダー照会画面ボタン803、パスワード変更ボタン804及び終了ボタン805からなる。なお、以下では、パスワード変更ボタン804はパスワード変更で使用されるものであり、また、終了ボタン805はこの処理を終了するとき使用するものである。これらは本発明と直接関係ないので説明を省略する。また、以下では、流通管理センタ12のサーバ120を単にサーバ120といい、販売店16Kのコンピュータ160を単にコンピュータ160ということにする。

【0049】このようなメニュー画面800を送信したサーバ120は、コンピュータ160からの入力待ちになる（S702）。前記コンピュータ160において、オーダー可能数確認画面ボタン801、オーダー発注画面ボタン802、あるいは、オーダー照会画面ボタン803が押されたものとする。この情報は、コンピュータ160からインターネット11を介してサーバ120に送信される。この情報を受信したサーバ120は、その情報を判断する（S702）。

【0050】（オーダー可能数確認動作）次に、オーダー可能数確認動作について説明する。いま、サーバ120で判断した内容がオーダー可能数確認画面ボタン801であったとすると（S702；確認）、サーバ120は図9に示すような内容のオーダー可能数確認画面データをインターネット11を介してコンピュータ160に送信する処理を実行する（S703）。これにより、コンピュータ160のディスプレイには、図9に示すようなオーダー可能数確認画面810が表示される。オーダー可能数確認画面810は、商品名がプルダウン形式で表示される商品表示窓811と、オーダー発注ボタン812と、リフレッシュボタン813と、終了ボタン814とからなる。この送信処理（S703）を終了したサーバ120は、コンピュータ160からの入力待ちになる（S704）。

【0051】コンピュータ160では、オーダー可能数確認画面810が表示されたおり、商品名、週次オーダー可能数が1週間毎に4週に渡って区切られて表示されており、かつ、オーダー可能数が同様に1週間毎に4週に渡って区切られて表示されている。このオーダー可能数を見て店員は納期の案内ができる。ここで、コンピュータ160のディスプレイに表示されたボタンが押されたとすると、その情報はインターネット11を介してサーバ120に送られる。サーバ120では、送られてきた情報を判断する（S704）。例えば、オーダー可能数確認画面810のオーダー発注ボタン812が押されたときサーバ120が判定したときには（S704；オーダー）、オーダー発注画面処理（S706）に移行する。

【0052】また、例えば、オーダー可能数確認画面810のリフレッシュボタン813が押されたときサーバ120が判定したときには（S704；リフレッシュ）、サーバ120は、最新のオーダー可能数確認画面データをインターネット11を介してコンピュータ160に送信処理する。これにより、コンピュータ160のディスプレイには、最新のオーダー可能数確認画面810が表示されることになる。これは、例えば同一会社の販売店が複数あった場合、ある販売店が午前10時に当該オーダー可能数確認画面データをコンピュータ160に取り込んでおいて、午後3時に、午前10時現在のオーダー可能数確認画面810で納期確認をすると、他の販売店が同日午前11時にオーダーを発注していたときに、実際のオーダー可能数と午後3時現在当該販売店で表示されているオーダー可能数が異なる事態が発生することを防止するために、最新のオーダー可能数確認データを取り込む必要があるからである。

【0053】そして、サーバ120は、再び、コンピュータ160からの情報の入力待ちになる（S704）。もちろん、サーバ120は、コンピュータ160から情報が転送されてくるのを、ただ単に待っているだけでなく、コンピュータ160からのアクセスがあったとき

のみ、この処理（S705）に移行するものであり、これ以外には他の処理を実行している（以下、同じ）。サーバ120は、コンピュータ160から終了情報が入力されたときには（S704；終了）、処理を終了する。

【0054】（オーダー発注動作）次に、オーダー発注動作について説明する。まず、サーバ120で判断した内容がオーダー発注画面ボタン802であったとすると（S702；発注）、サーバ120は図10に示すような内容のオーダー発注に必要なデータをインターネット11を介してコンピュータ160に送信する処理を実行する（S706）。これにより、コンピュータ160のディスプレイには、図10に示すようなオーダー発注画面820が表示される。

【0055】オーダー発注画面820は、パソコン（PC）本体がプルダウン形式で表示される商品表示窓821と、メモリ増設指定窓822と、アクセサリ指定窓823と、選択ボタン821a、822a、823aと、数量ボタン823bと、オーダー情報としてPC本体表示窓824と、メモリ増設表示窓825と、アクセサリ表示窓826と、全クリアボタン824a、PC本体クリアボタン824b、メモリ増設クリアボタン825aと、アクセサリクリアボタン826aと、その他、店発注ナンバー入力窓827aと、専伝ナンバー入力窓827bと、適用入力窓827cと、備考入力窓827dと、担当者入力窓827eと、コメント入力窓827fと、お客様情報入力指定ボタン828と、終了ボタン829とからなる。

【0056】この送信処理（S706）を終了したサーバ120は、コンピュータ160からの入力待ちになる（S707）。なお、このサーバ120は、図6に示すマスタ・テーブル群200のアクセサリテーブル204に記憶した各製品に対する動作検証を済ませたデータを参照できるようになっていて、接続できない機器を指定したときにはその機器の表示をしないようにし、かつ、荷重装備になる機器を指定したときには荷重装備である旨の注意喚起のアナウンスができるようになっている。

【0057】ここで、コンピュータ160のディスプレイを見ながら、商品表示窓821にPC本体をプルダウン方式で表示させる。また、メモリ増設が必要ならメモリ増設指定窓822にメモリをプルダウン方式で表示させ、アクセサリが必要ならアクセサリ指定窓823にアクセサリをプルダウン方式で表示させる。ここで、サーバ120は、その情報を取り込み、接続不能なメモリは表示されないようにデータの送信をやめ、かつ、重装備ならその旨のアナウンス分を送信する。

【0058】そして、コンピュータ160のキーボードやマウスを使用して必要な事項の入力が終了すると、コンピュータ160はサーバ120にこれを送信し、サーバ120は再び受け取った注文情報をコンピュータ160に再送信する。これにより、コンピュータ160のデ

ディスプレイには図11に示すようなオーダー発注画面830の商品表示窓831、メモリ増設指定窓832、アクセサリ指定窓833に各商品の名称が表示される。そして、選択ボタン821a、822a、823aを押下すると、押下された状態に応じて、図11に示すように、PC本体表示窓834、メモリ増設表示窓835及びアクセサリ表示窓836に各商品の名称が表示される。また、コンピュータ160では、ディスプレイを見ながらキーボードを操作し、担当者入力窓827eに担当者名を入力する。

【0059】ここで、コンピュータ160のディスプレイのオーダー発注画面830を見ながらキーボードやマウスを操作し、オーダー発注画面830のお客様情報入力指定ボタン828を押下したものとする。この情報は、インターネット11を介してサーバ120に送られる。サーバ120はこの情報を受信すると(S707; お客様)、サーバ120は、オーダー確認及びお客様情報入力画面データをインターネット11を介してコンピュータ160に送信する(S708)。これにより、コンピュータ160のディスプレイには、図12に示すようなオーダー確認及びお客様情報入力画面840が表示される。

【0060】このオーダー確認及びお客様情報入力画面840は、図12に示すように、上段にオーダー確認画面841と、下段にお客様入力画面842と、納期確認ボタン843と、戻るボタン844とからなる。また、お客様入力画面842は、お客様名(カナ、漢字)、郵便番号、都道府県、市区町村、番地、アパート・マンション名、電話番号、日中連絡先、ファクシミリ番号などが入力できるような構成になっている。

【0061】ここで、コンピュータ160では、ディスプレイに表示された図12に示すオーダー確認及びお客様情報入力画面840を見ながらキーボードなどを使用し、お客様入力画面842にお客様情報を入力する。コンピュータ160のディスプレイには、図13に示すように、お客様情報を入力されている途中の状態である。コンピュータ160のディスプレイに表示された図13のオーダー確認及びお客様情報入力画面850の納期確認ボタン843を押すと、この情報がサーバ120に与えられる。

【0062】この情報をサーバ120が受信すると(S709; 納期)、サーバ120は、図6の出荷枠マスタ207を参照し、当該PC本体やその他の商品の納期を検索し、その検索結果と発注処理に必要なデータとをインターネット11を介してコンピュータ160に送信する処理を実行して(S710)、受信待ちとなる(S711)。すると、コンピュータ160のディスプレイには、図14に示すようなオーダー確認画面860が表示される。このオーダー確認画面860には、画面の一番下の部分に最短納期が例えば「2000年7月11日」

と表示されると共に、発注ボタン861が表示される。

【0063】ここで、コンピュータ160のマウスによりオーダー確認画面860の前記発注ボタン861を押すと、コンピュータ160は、上記発注処理を行なうことができるデータを基に画面を変更して図15に示す画面870を表示する。この画面870は、「発注します。よろしいですか?」と表示される表示部分871と、OKボタン872と、キャンセルボタン873とからなる。ここで、OKボタン872が押されると、コンピュータ160はその情報をインターネット11を介してサーバ120に送信する。

【0064】すると、サーバ120は、当該発注情報を受信すると(S711; OK)、当該発注情報を所定の書式に変更して、図6のマスタ・テーブル群200の所定のマスタやテーブルに記憶させるとともに、その記憶した発注情報を再びインターネット11を介してコンピュータ160に送信する処理を実行し(S712)、処理を終了する。これにより、コンピュータ160のディスプレイには、図16に示すようなオーダー発注完了画面880が表示される。このオーダー発注完了画面880は、オーダー情報画面881と、お客様情報画面882と、印刷ボタン883と、戻るボタン884とからなる。コンピュータ160は、印刷ボタン883が押されたときには、当該画面の情報を所定の書式でプリントアウトする。また、戻るボタン884が押されたときには、その情報をサーバ120に送信する。

【0065】これを受信したときには、サーバ120は、ステップS706まで戻る。なお、サーバ120は、オーダー確認及びお客様情報入力画面840ないしオーダー確認画面860において、戻るボタン844が押されたときには、ステップS706まで戻る処理を行なう。また、図15の画面870のキャンセルボタン873が押されたときには、サーバ120がこれを検出し(S711; キャンセル)、サーバ120はステップS706まで戻る。また、終了ボタン829が押されたときには、サーバ120がこれを検出し(S707; 終了)、処理を終了する。

【0066】(オーダー照会動作) 次に、オーダー照会動作について説明する。いま、サーバ120で判断した内容がオーダー照会画面ボタン803であったとすると(S702; 照会)、サーバ120は図17に示すような内容のオーダー照会画面データをインターネット11を介してコンピュータ160に送信する処理を実行する(S721)。これにより、コンピュータ160のディスプレイには、図17に示すようなオーダー照会画面890が表示される。オーダー照会画面890は、上段に入力画面891が配置され、中段及び下段に渡ってオーダー経歴画面892が配置され、右上側にオーダー検索ボタン893、入力クリアボタン894、終了ボタン895が配置されている。

【0067】この送信処理(S721)を終了したサーバ120は、コンピュータ160からの入力待ちになる(S722)。ここで、コンピュータ160のキーボードを使用し、オーダー照会画面890の入力画面891のお客名(カナ)入力窓に、例えば「ゴンドウ」と入力し、オーダー検索ボタン893を押すと、その情報はインターネット11を介してサーバ120に送信される。この情報を受信すると(S722; 検索)、サーバ120は、図6のマスタ・テーブル群200のお届け先マスタ206など検索し、「ゴンドウ」に関する情報の全てを取り出し、これをインターネット11を介してコンピュータ160に送信して(S723)、処理を終了する。

【0068】また、コンピュータ160から終了情報が送られてきたら(S722; 終了)、処理を終了する。なお、コンピュータ160は、オーダー経歴画面892の表中のある欄の詳細を押されると、その欄に関するオーダー経歴の詳細画面900を、オーダー照会画面890にダブらせて表示する。また、入力クリアボタン894を押下すると、コンピュータ160は、入力画面891に入力している情報をクリアにする。

【0069】〔商品販売プログラム及び商品受注プログラムが格納された記憶媒体〕上記第1の実施の形態に係る第1の商品販売プログラムが格納された記憶媒体、上記第2の実施の形態に係る第2の商品販売プログラムが格納された記憶媒体、あるいは上記第3の実施の形態に係る商品受注プログラムが格納された記憶媒体を提供できるようにすることにより、各種のコンピュータにこれら媒体から各プログラムをインストールさせることにより、各種のコンピュータに上記第1の商品販売装置、上記第2の商品販売装置あるいは上記商品受注装置を実現させることができる。ここに、記憶媒体には、例えばフロッピー(登録商標)ディスク、ハードディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、CD-R、CD-RW、DVD、磁気テープ、ROMカートリッジ、バッテリーバックアップ付きRAMメモリカード、フラッシュメモリカード、不揮発性RAMカードなどを含む。さらに、電話回線などの有線通信媒体、マイクロ波等の無線通信媒体など通信媒体でもよい。もちろん、この記憶媒体には、インターネットも含むものとする。この記憶媒体とは、何らかの手段により情報(主にデジタルデータ、プログラム)が記録されているものであり、コンピュータや専用プロセッサに所定の機能を実現させるものであればなんでもよい。以下、同様とする。

【0070】このように本発明の実施の形態によれば、顧客個別サービスの推進ができ、販売機会損失をなくし、顧客の購入意欲を増進し、在庫リスクの回避ができ、しかも、適正な商品生産を可能にする。また、本発明の実施の形態では、店舗でのサービスアップによる売上増加が図れるとともに、在庫リスク低減によるキャッ

シュフローの改善ができる。本発明の実施の形態によれば、現在店頭あるいは納入メーカーに在庫がない場合にあっては、店舗に来店した顧客が希望の商品を購入希望するときに、前記販売店から要求をすると、その要求に応じた、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店では取得できるため、顧客に確実なる納期を案内できる。また、顧客は、その案内された納期を参考に、購入あるいは予約の意思決定を行なうことができる。

【0071】さらに、本発明の実施の形態によれば、提示された納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得し、その取得した注文情報に基づいて、受注した商品を、前記提示した納期内に前記顧客への送付を指示できるので、商品は工場から顧客に直接送付されることになり、店舗は在庫を持たずに販売展開できることになる。したがって、在庫リスクが回避できるとともに、資金の流通の悪化を防止できる。なお、本発明は、上記実施の形態に限らず、特許請求の範囲に記載した発明の要旨を逸脱しない範囲内において、種々の変形や変更をすることができる。

【0072】

【発明の効果】請求項1から7、請求項14から18、及び請求項25記載の発明では、販売店からの要求に応じて、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店に提示し、その提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得し、その取得した注文情報に基づいて、受注した商品を、前記提示した納期内に前記顧客への送付を指示するようにしたので、現在店頭あるいは納入メーカーに在庫がない場合にあっては、店舗に来店した顧客が希望の商品を購入希望するときに、前記販売店から要求をすると、その要求に応じた、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店では取得できるため、顧客に確実なる納期を案内できる。一方、顧客は、その案内された納期を参考に、購入あるいは予約の意思決定を行なうことができる。

【0073】請求項8から12、請求項19から23、及び請求項26記載の発明では、顧客が選択した個別商品から構築した商品の発注を販売店から受け付け、個別商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店に提示し、その提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得し、その取得した注文情報に基づいて、受注した商品を、前記提示した納期内に前記顧客への送付を指示するようにした。これにより、顧客が選択した個別商品から構築した商品の発注を、その要求に応じた、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店では取得できるため、顧客に確実なる納期を案内できる。一方、顧客は、その案内された納

期を参考に、購入あるいは予約の意思決定を行なうことができる。

【0074】請求項13および請求項24記載の発明では、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で取得し、取得した発注可能な納期の顧客への提示に基づいて購入が決定された商品の発注情報を作成して、商品販売装置に送信するので、商品は工場から顧客に直接送付されることになり、店舗は在庫を持たずに販売展開できることになる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態に係る商品販売装置及び商品受注装置を含んだハードウェアの原理的構成を示すブロック図である。

【図2】本発明の実施の形態に係る第1の商品販売装置を含む流通管理装置を示すブロック図である。

【図3】本発明の実施の形態において当該流通管理装置全体におけるデータの流れを示す図である。

【図4】本発明の実施の形態における顧客と販売店と流通管理センタとの関係において、流通管理センタのサーバにある、販売店に割り当てられた商品毎の枠配分数と確定オーダー（OD）数とのデータベース及び、販売店における注文の明細に関するデータベースである。

【図5】本発明の実施の形態に係る流通管理センタのサーバにより実現される商品販売装置あるいは商品受注装置を含む構成を示す図である。

【図6】同実施の形態におけるオーダー情報、納期確認情報、顧客情報を入力するために必要なデータと、その入力された情報により得られる生産指示、在庫反映、引当出荷及び納品など必要なテーブルにおけるデータイメージの説明図である。

【図7】同実施の形態において、サーバにおける商品販売装置あるいは商品受注装置で処理されるフローチャートである。

【図8】同実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面1を示す図である。

【図9】同実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面2を示す図である。

【図10】同実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面3を示す図である。

【図11】同実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面4を示す図である。

【図12】同実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面5を示す図である。

【図13】同実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面6を示す図である。

【図14】同実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面7を示す図である。

【図15】同実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面6を示す図である。

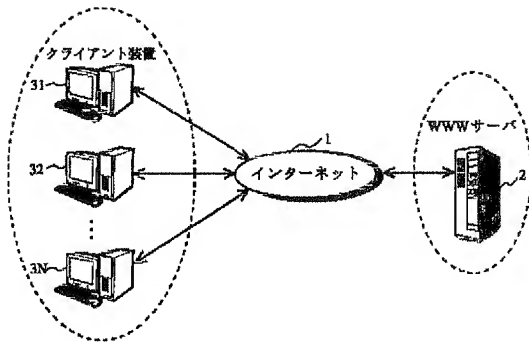
【図16】同実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面7を示す図である。

【図17】同実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面8を示す図である。

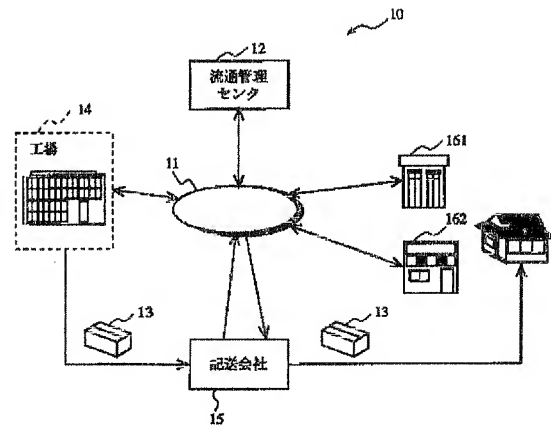
【符号の説明】

- 1 インターネット
- 2 サーバ
- 31, 32, 33, …, 3N 販売店のコンピュータ
- 10 流通管理装置
- 11 インターネット
- 12 流通管理センタ
- 13 商品
- 14 製造工場
- 15 配送会社
- 161, 162, … 販売店
- 17 マージセンタ
- 100 納期に関するデータベース
- 110 明細に関するデータベース
- 120 (流通管理センタ12の)サーバ
- 120a 第1の商品販売装置
- 120b 第2の商品販売装置
- 160 (販売店161, 162, …及び販売店16Kの)コンピュータ
- 200 マスタ・テーブル群
- 220 テーブル群

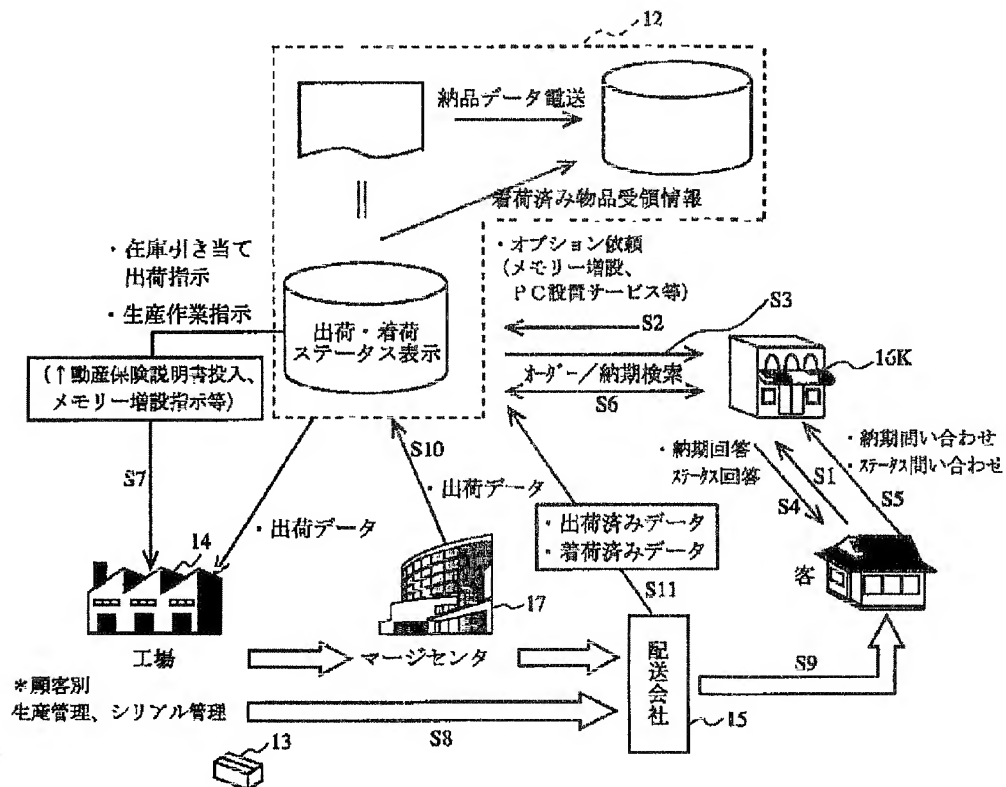
【図1】



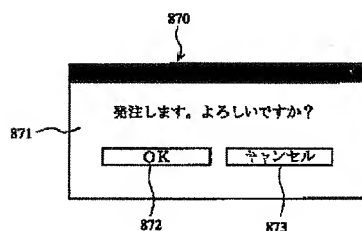
【図2】



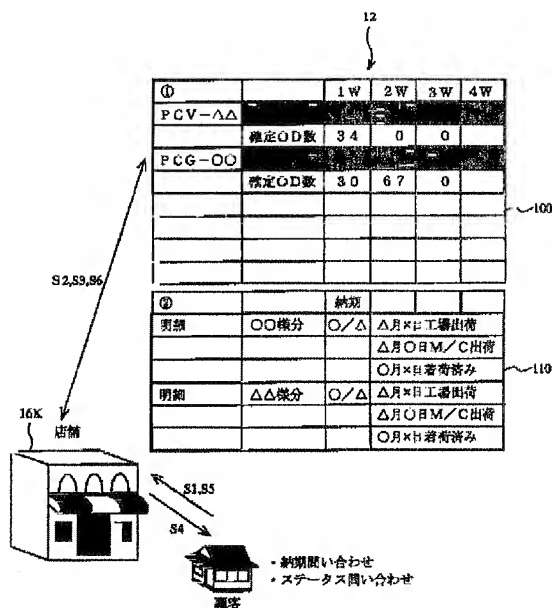
【図3】



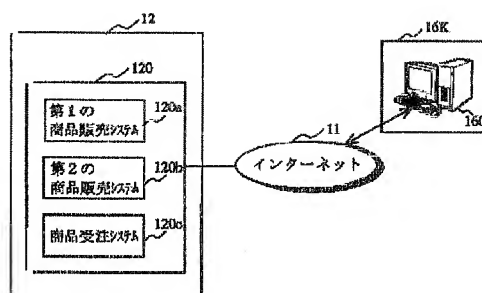
【図15】



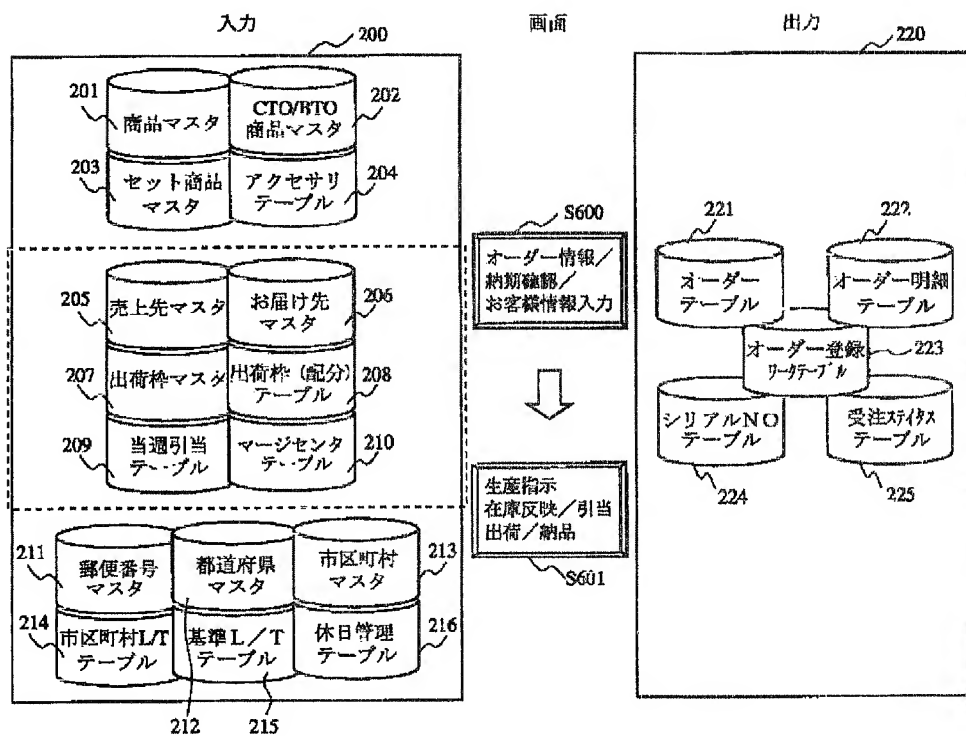
【図4】



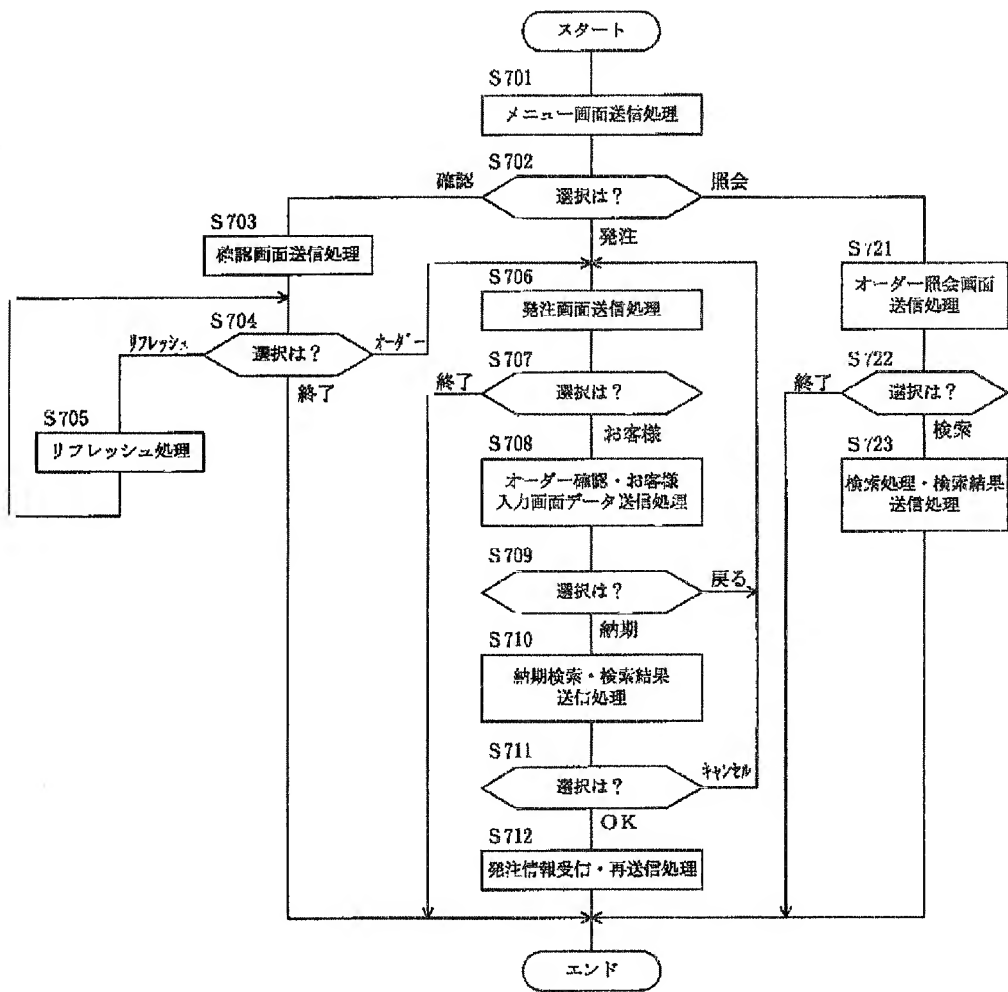
【図5】



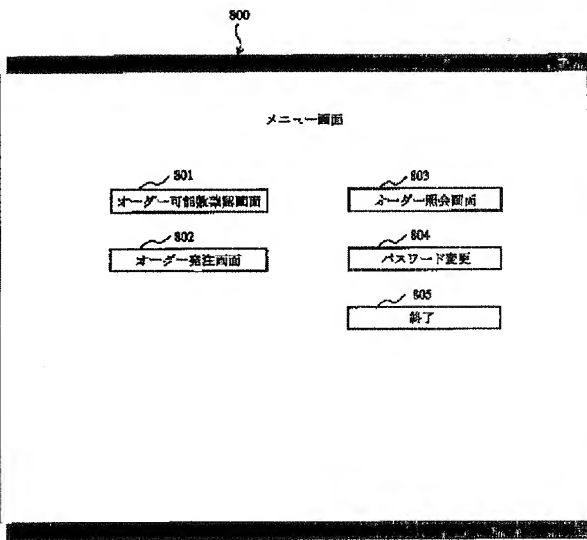
【図6】



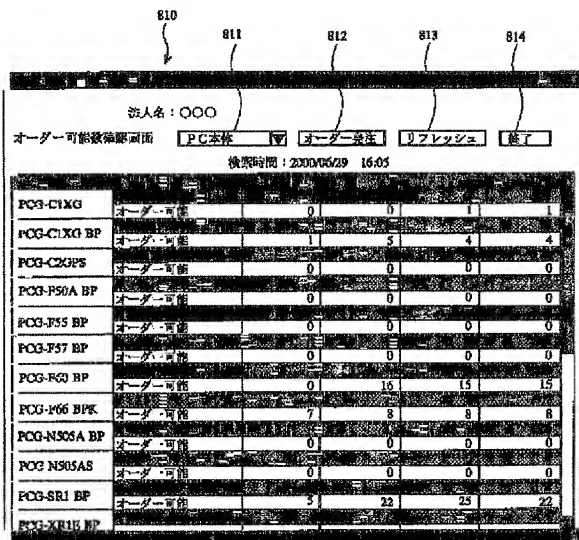
【図7】



【図8】



【図9】



【図10】

820

法人名: OOO

828 829

821 PC本体: [] 選択 821a

822 メモリー増設: [] 選択 822a

823 アクセサリー: [] 選択 823a

824 オーダー情報 [全クリア] 824a

825 PC本体: [] クリア 824b

825 メモリー増設: [] クリア 825a

826 アクセサリー: [] クリア 826a

セーフティプラス ☐ 教習サービス ☐

827c 店番号No: [] 827a

827b 店番号: [] 827b

827d 店番号: [] 827d

827e 店番号: [] 827e

827f コメント: [] 827f

【図11】

830

法人名: OOO

838 839

831 PC本体: PCG-SR1 BP 選択

832 メモリー増設: 64MB2 選択

833 アクセサリー: PCGA-CDRW51 選択

834 オーダー情報 [全クリア]

835 PC本体: PCG-SR1 BP クリア

835 メモリー増設: 64MB2 クリア

836 アクセサリー: PCGA-CDRW51 クリア

836a クリア 826a

セーフティプラス ☒ 教習サービス ☒

827c 店番号No: [] 827a

827b 店番号: [] 827b

827d 店番号: [] 827d

827e 店番号: [] 827e

827f コメント: [] 827f

【図12】

850

843 844

オーダー情報

841

PC本体	PCG-SR1 BP
メモリー増設	64MB2
アクセサリ	PCGA-CDRW51
店番号No	
店番号	
店番号	
3年保証	あり
教習サービス	あり
コメント	
担当者	千代田

842

お客様情報入力欄

お客様名 (カナ)	
お客様名 (漢字)	
郵便番号	
都道府県	
市区町村	
番地	
アパート・マンション名	
TEL	
B中連絡先	
FAX	

【図13】

850

843 844

オーダー情報

841

PC本体	PCG-SR1 BP
メモリー増設	64MB2
アクセサリ	PCGA-CDRW51
店番号No	
店番号	
店番号	
3年保証	あり
教習サービス	あり
コメント	
担当者	千代田

842

お客様情報入力欄

お客様名 (カナ)	コンドウ	ビザビト
お客様名 (漢字)	井澤	八人
郵便番号	2430411	
都道府県	神奈川県	
市区町村	横浜市中区	
番地	△△△	
アパート・マンション名		
TEL	046-3000X-3000X	
B中連絡先		
FAX		

【図14】

850

オーダー確認

印刷 戻る

841

PC本体	PCG-SR1 BP
メモリー増設	64MBQ2
アクセサリ	PCGA-CDRW51K1
店番No.	
店名No.	
品番	
3年保証	あり
付属サービス	あり
コメント	
担当者	千代田

お客様入力欄

842

お客様名 (カナ)	ゴンドウ ヒサヒト
お客様名 (漢字)	権藤 久人
郵便番号	2430411
都道府県	神奈川県
市区町村	神奈川市
番地	△△△
ファクトマシ名	
T E L	045-XXXX-XXXX
日中連絡先	
F A X	

最近納入日: 2000/07/11

843 844

【図16】

850

オーダー発注完了

印刷 戻る

881

オーダー情報

PC本体	PCG-SR1 BP
メモリー増設	64MBQ2
アクセサリ	PCGA-CDRW51K1
店番No.	2000062990162
店名No.	
品番	
3年保証	あり
付属サービス	あり
納入予定日	2000/07/11
コメント	
担当者	千代田

お客様情報

882

お客様名 (カナ)	ゴンドウ ヒサヒト
お客様名 (漢字)	権藤 久人
郵便番号	2430411
都道府県	神奈川県
市区町村	神奈川市
番地	△△△
ファクトマシ名	
T E L	045-XXXX-XXXX

オーダーの発注が完了しました。
お買い上げありがとうございました。

883 884

【図17】

850

883 884 885

注文者: 000

オーダー検索 | 入力エリア | 終了

881

商品名: [] 店番No: [] 受注No: [] 納付状況: [] 3年保証: []

納入日: [] 変更前納入日: [] 発注日: []

お客様名 (カナ): [] お客様名: [] T E L: []

882

2000062990161	PCG-SR1 BP	ゴンドウ ヒサヒト	権藤 久人	2000/07/11	045-XXXX-XXXX	受注	2000/07/11	納付
2000062990161	PCGA-CDRW51K1	ゴンドウ ヒサヒト	権藤 久人	2000/07/11	045-XXXX-XXXX	受注	2000/07/11	納付
2000062990161	PCGA-CDRW51K1	ゴンドウ ヒサヒト	権藤 久人	2000/07/11	045-XXXX-XXXX	受注	2000/07/11	納付
2000062990162	PCG-SR1 BP	ゴンドウ ヒサヒト	権藤 久人	2000/07/11	045-XXXX-XXXX	受注	2000/07/11	納付
2000062990162	PCGA-CDRW51K1	ゴンドウ ヒサヒト	権藤 久人	2000/07/11	045-XXXX-XXXX	受注	2000/07/11	納付
2000062990162	PCGA-CDRW51K1	ゴンドウ ヒサヒト	権藤 久人	2000/07/11	045-XXXX-XXXX	受注	2000/07/11	納付

オーダー情報

PC本体	PCG-SR1 BP
メモリー増設	64MBQ2
アクセサリ	PCGA-CDRW51K1
店番No.	2000062990162
店名No.	
品番	
3年保証	あり
付属サービス	あり
納入予定日	2000/07/11
コメント	
担当者	千代田

お客様情報

お客様名 (カナ)	ゴンドウ ヒサヒト
お客様名 (漢字)	権藤 久人
郵便番号	2430411
都道府県	神奈川県
市区町村	神奈川市
番地	△△△
ファクトマシ名	
T E L	045-XXXX-XXXX